

財政事情の公表

令和3年6月公表



合志市
KOSHI CITY

目次

第1	令和3年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	令和2年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	9号補正の概要	13
(2)	10号補正の概要	15
(3)	11号補正の概要	16
(4)	12号補正の概要	16
(5)	13号補正の概要	19
(6)	全会計補正予算の状況	21
第3	令和2年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	22
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	24
第4	税収及び市民の税負担の状況	26
第5	市有財産の状況	26
第6	市債及び一時借入金の状況	28

※注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2) 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度の当初予算の内容、令和2年度下半期における補正予算の状況、令和2年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和3年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

財政状況と今後の見通し

（1）経済動向と国家予算の動向等

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」としている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くため、感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げを行う「ウィズコロナ」経済戦略と激甚化・頻発する災害への対応として防災・減災、国土強靭化を進めるとともに、「新たな日常」の実現に向け、原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を強力に推進することとしている。

（2）本市の財政状況と見通し

令和元年度の決算状況は、歳入において、国県支出金と地方債等の増により歳入総額は前年度比11.9%増となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は38.7%となっており、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は令和元年度と比較すると、87.8%から91.2%に悪化しており、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりない。

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の落ち込みの影響により、市税等の一般財源が減少する見込みであるなか、社会保障関連経費の増加に対応し、さらに、公共施設の老朽化対策を講ずる必要があることから、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。このことから、令和3年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 231億5千1百万円

令和2度当初予算額に比べ46億9千9百万円、16.9%減となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市 税 67億3,177万1千円（前年度比6.0%減）となっています。
- 地方譲与税 1億4,080万1千円（前年度比12.4%減）となっています。
- 地方交付税 40億5,000万円（前年度比2.5%増）となっています。
- 国庫支出金 50億6,309万2千円（前年度比15.9%減）となっています。
- 県支出金 25億6,779万5千円（前年度比4.2%増）となっています。
- 市 債 10億7,400万円（前年度比74.6%減）となっています。

歳出予算の主な事項

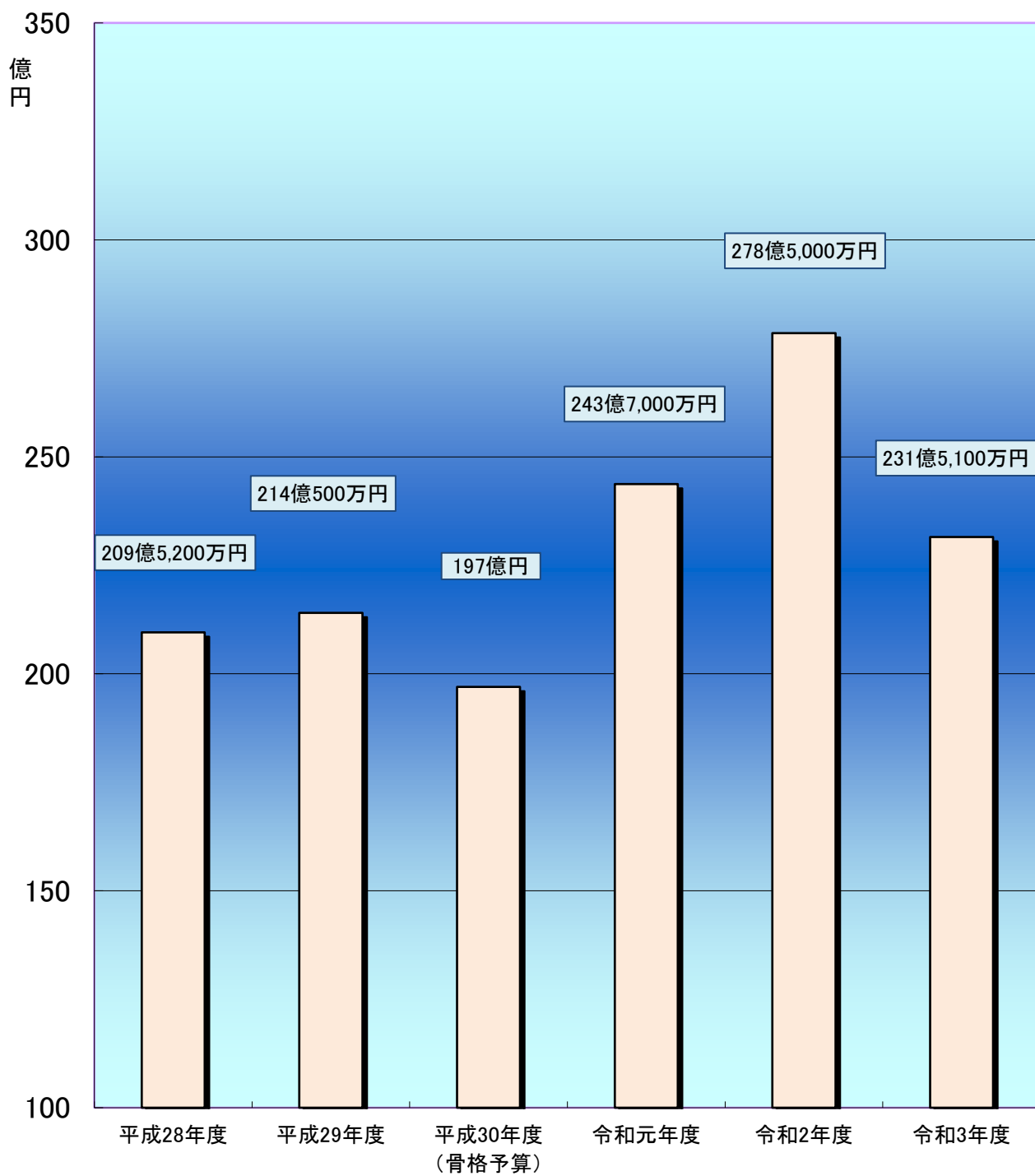
- 義務的経費 ⇒ 139億161万7千円（前年度比3.0%増）
 - ・人件費…31億8,637万1千円（前年度比2.2%増）となっています。
 - ・扶助費…83億5,487万9千円（前年度比2.4%増）となっています。
 - ・公債費…23億6,036万7千円（前年度比6.4%増）となっています。
- 投資的経費 ⇒ 12億488万6千円（前年度比79.7%減）
 - ・補助事業…8億7,409万8千円（前年度比81.6%減）となっています。
 - ・単独事業…3億3,003万8千円（前年度比72.5%減）となっています。
 - ・災害復旧事業費…30万円（前年度比±0.0%）となっています。
- その他経費 ⇒ 80億2,449万7千円（前年度比4.3%減）となっています。
 - ・物件費…33億268万円（前年度比3.0%増）となっています。
 - ・維持補修費…4,190万9千円（前年度比11.0%減）となっています。
 - ・補助費等…23億3,921万2千円（前年度比16.4%減）となっています。

- ・積立金…1億3,229万7千円(前年度比3.9%減)となっています。
 - ・投資及び出資金・貸付金…3億8,981万8千円(前年度比3.0%増)となっています。
 - ・繰出金…18億1,858万1千円(前年度比0.2%減)となっています。
- 予備費 ⇒ 2,000万円(前年度比±0.0%)となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	6,731,771	29.1	7,159,773	25.7	▲ 428,002	▲ 6.0	106,534
地 方 譲 与 税	140,801	0.6	160,801	0.6	▲ 20,000	▲ 12.4	2,228
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	▲ 1,000	▲ 16.7	79
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	237
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.0	▲ 2,000	▲ 16.7	158
法 人 事 業 税 交 付 金	95,000	0.4	80,000	0.3	15,000	18.8	1,503
地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,000	5.1	1,050,000	3.8	124,000	11.8	18,579
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	111
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800	0.1	11,800	0.0	0	0.0	187
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0	174
地 方 特 例 交 付 金	77,000	0.3	70,000	0.3	7,000	10.0	1,219
地 方 交 付 税	4,050,000	17.5	3,950,000	14.2	100,000	2.5	64,093
うち 普 通 交 付 税	3,700,000	16.0	3,600,000	12.9	100,000	2.8	58,554
うち 特 別 交 付 税	350,000	1.5	350,000	1.3	0	0.0	5,539
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	9,100	0.0	▲ 100	▲ 1.1	142
分 担 金 及 び 負 担 金	212,997	0.9	218,500	0.8	▲ 5,503	▲ 2.5	3,371
使 用 料 及 び 手 数 料	207,467	0.9	206,335	0.7	1,132	0.5	3,283
国 庫 支 出 金	5,063,092	21.9	6,023,040	21.6	▲ 959,948	▲ 15.9	80,126
都 道 府 県 支 出 金	2,567,795	11.1	2,463,431	8.8	104,364	4.2	40,637
財 産 収 入	26,255	0.1	29,849	0.1	▲ 3,594	▲ 12.0	415
寄 附 金	144,110	0.6	102,010	0.4	42,100	41.3	2,281
繰 入 金	1,144,269	4.9	1,606,658	5.8	▲ 462,389	▲ 28.8	18,109
繰 越 金	250,000	1.1	250,000	0.9	0	0.0	3,956
諸 収 入	123,643	0.5	175,202	0.6	▲ 51,559	▲ 29.4	1,957
市 債	1,074,000	4.6	4,232,500	15.2	▲ 3,158,500	▲ 74.6	16,997
うち 臨 時 財 政 対 策 債	750,000	3.2	650,000	2.3	100,000	15.4	11,869
うち 合 併 特 例 事 業 債	0	0.0	1,076,500	3.9	▲ 1,076,500	▲ 100.0	0
そ の 他 の 市 債	324,000	1.4	2,506,000	9.0	▲ 2,182,000	▲ 87.1	5,127
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0	0
計	23,151,000	100.0	27,850,000	100.0	▲ 4,699,000	▲ 16.9	366,377

※一人当りの額は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,189 人で算出した。

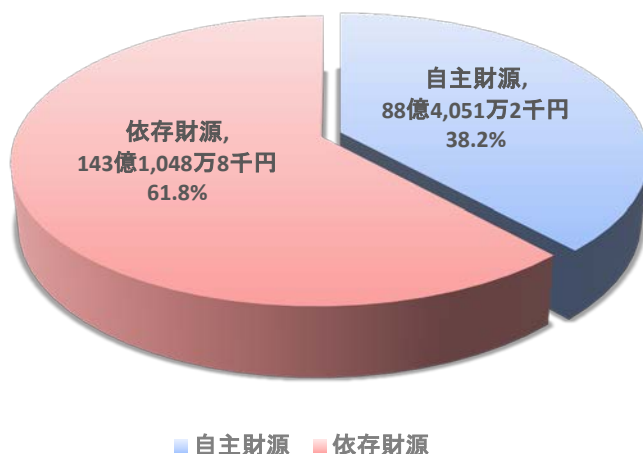
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比9.3%減）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比20.9%減）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比4.3%減）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比30.5%減）

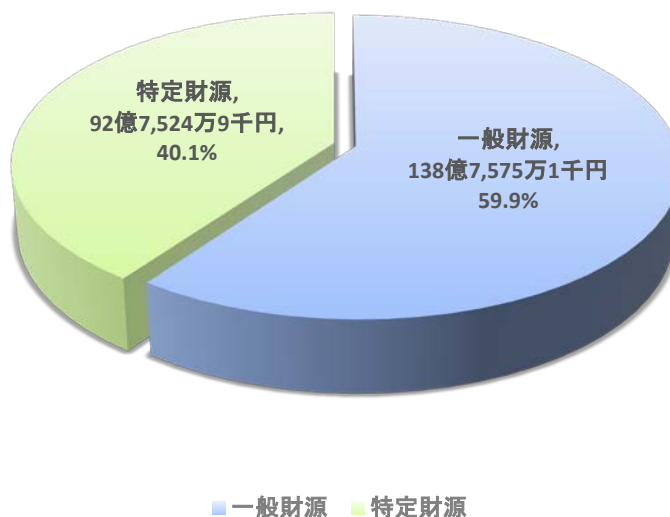
(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	8,840,512	38.2	9,748,327	35.0	▲ 907,815	▲ 9.3
依 存 財 源	14,310,488	61.8	18,101,673	65.0	▲ 3,791,185	▲ 20.9
計	23,151,000	100.0	27,850,000	100.0	▲ 4,699,000	▲ 16.9
一 般 財 源	13,875,751	59.9	14,501,143	52.1	▲ 625,392	▲ 4.3
特 定 財 源	9,275,249	40.1	13,348,857	47.9	▲ 4,073,609	▲ 30.5
計	23,151,000	100.0	27,850,000	100.0	▲ 4,699,000	▲ 16.9

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比5.7%減）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比1.5%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、子ども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比1.5%減）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比5.0%減）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比6.2%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比61.1%減）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比16.4%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比4.2%減）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比65.1%減）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比±0.0%）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比6.4%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

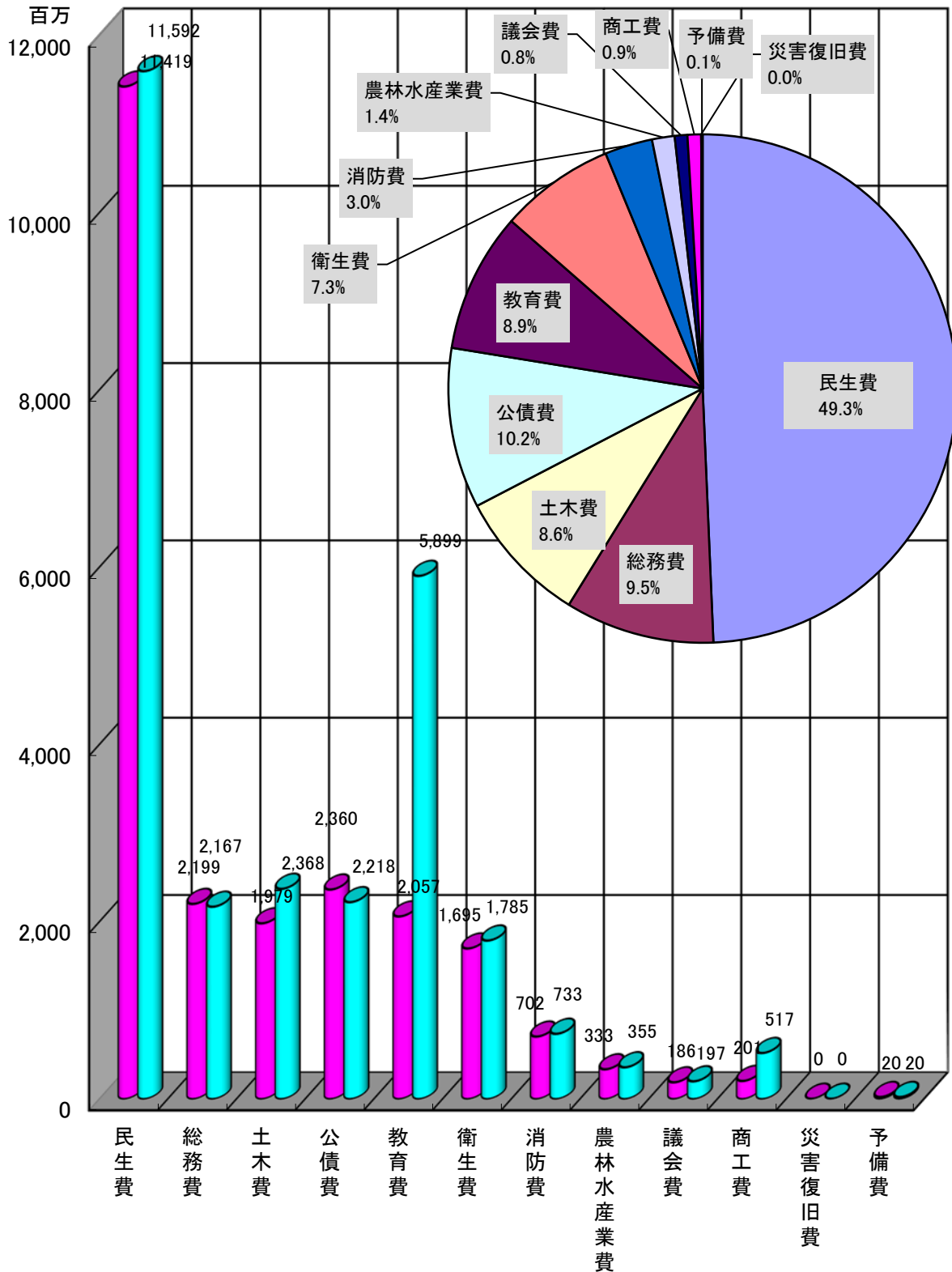
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和2年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	185,594	0.8	196,786	▲ 11,192	▲ 5.7	2,937
総 務 費	2,198,503	9.5	2,166,557	31,946	1.5	34,792
民 生 費	11,419,112	49.3	11,592,359	▲ 173,247	▲ 1.5	180,714
衛 生 費	1,695,331	7.3	1,784,870	▲ 89,539	▲ 5.0	26,830
農 林 水 産 業 費	332,912	1.4	354,995	▲ 22,083	▲ 6.2	5,269
商 工 費	201,155	0.9	516,623	▲ 315,468	▲ 61.1	3,183
土 木 費	1,979,078	8.6	2,368,341	▲ 389,263	▲ 16.4	31,320
消 防 費	701,808	3.0	732,718	▲ 30,910	▲ 4.2	11,106
教 育 費	2,056,840	8.9	5,898,629	▲ 3,841,789	▲ 65.1	32,551
災 害 復 旧 費	300	0.0	300	0	0.0	5
公 債 費	2,360,367	10.2	2,217,822	142,545	6.4	37,354
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	317
計	23,151,000	100.0	27,850,000	▲ 4,699,000	▲ 16.9	366,377

※一人当りの額は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,189 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 令和3年度 ■ 令和2年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

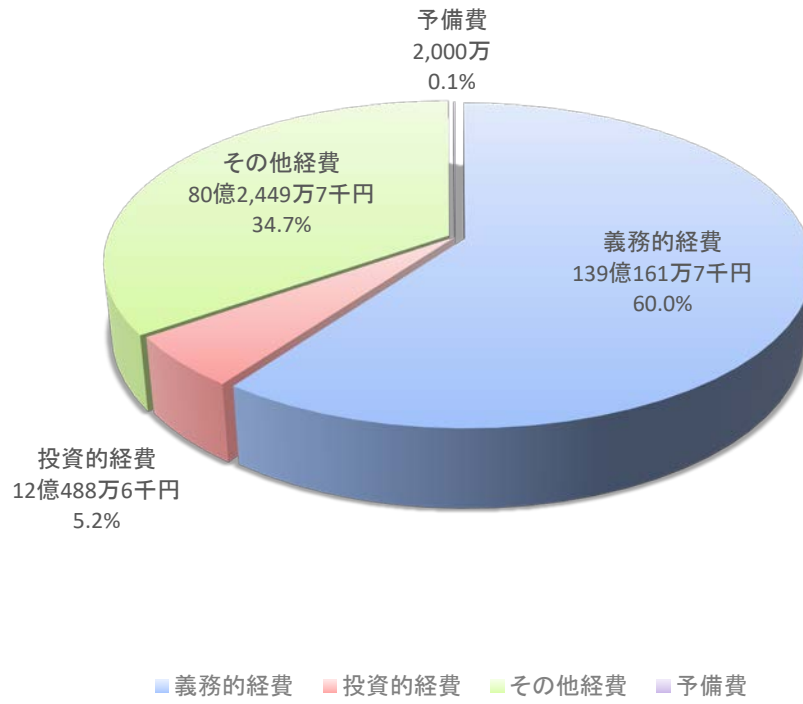
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比3.0%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比79.7%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比4.3%減）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比0.6%減）

(単位:千円、%)

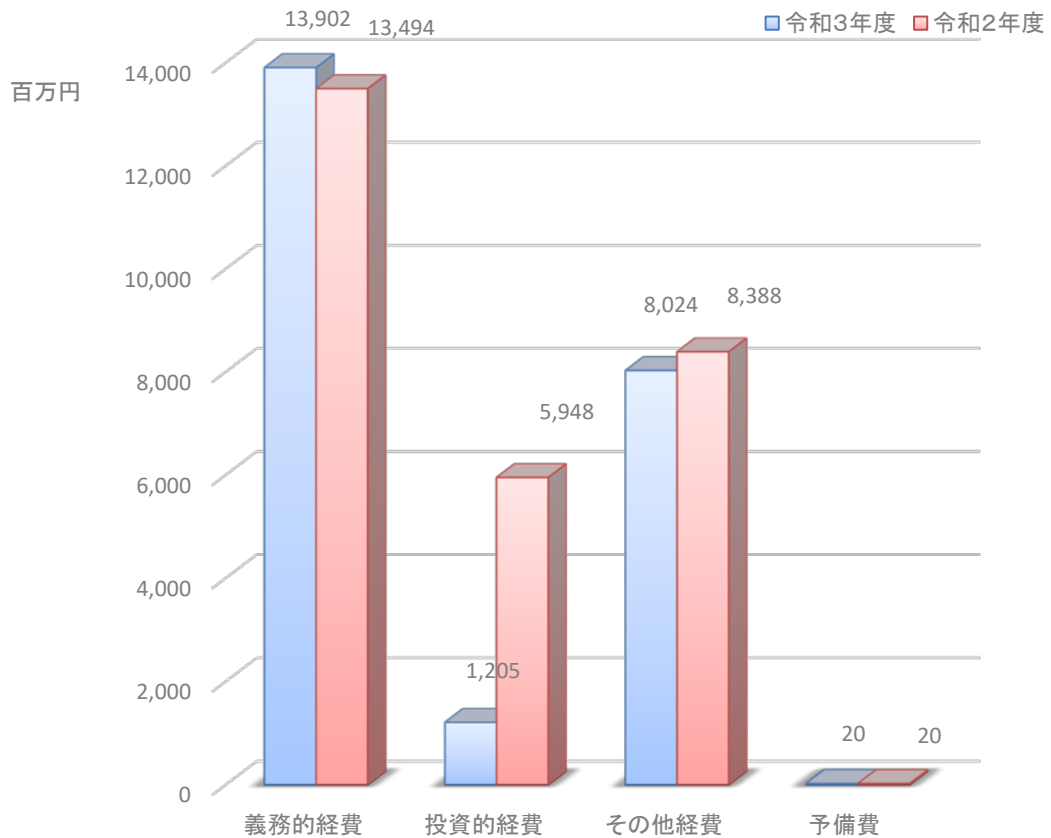
区分	令和3年度 予算額 (A)	左 構 成 率	令和2年度 予算額 (B)	対前年度比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義務的 経費	人件費	3,186,371	13.8	3,116,966	69,405	2.2	50,426
	(うち職員給)	1,950,175	8.4	1,914,961	35,214	1.8	30,863
	扶助費	8,354,879	36.1	8,159,102	195,777	2.4	132,220
	公債費	2,360,367	10.2	2,217,822	142,545	6.4	37,354
	小計	13,901,617	60.0	13,493,890	407,727	3.0	220,001
投資的 経費	普通建設事業費	1,204,586	5.2	5,947,898	▲ 4,743,312	▲ 79.7	19,063
	(うち補助事業)	874,098	3.8	4,747,132	▲ 3,873,034	▲ 81.6	13,833
	(うち単独事業)	330,038	1.4	1,200,466	▲ 870,428	▲ 72.5	5,223
	(うちその他事業負担金)	450	0.0	300	150	50.0	7
	災害復旧費	300	0.0	300	0	0.0	5
	小計	1,204,886	5.2	5,948,198	▲ 4,743,312	▲ 79.7	19,068
その他 経費	物件費	3,302,680	14.3	3,206,111	96,569	3.0	52,267
	維持補修費	41,909	0.2	47,089	▲ 5,180	▲ 11.0	663
	補助費等	2,339,212	10.1	2,796,848	▲ 457,636	▲ 16.4	37,019
	(うち一部事務組合等)	1,097,873	4.7	1,432,629	▲ 334,756	▲ 23.4	17,374
	積立金	132,297	0.6	137,606	▲ 5,309	▲ 3.9	2,094
	投資及び出資金貸付金	389,818	1.7	378,580	11,238	3.0	6,169
	繰出金	1,818,581	7.9	1,821,678	▲ 3,097	▲ 0.2	28,780
	小計	8,024,497	34.7	8,387,912	▲ 363,415	▲ 4.3	126,992
予備費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	317	
合計	23,151,000	100.0	27,850,000	▲ 4,699,000	▲ 16.9	366,377	
消費的経費	17,225,051	74.4	17,326,116	▲ 101,065	▲ 0.6	272,596	

※一人当りの額は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,189 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款別主要事業一覧

(単位:千円)

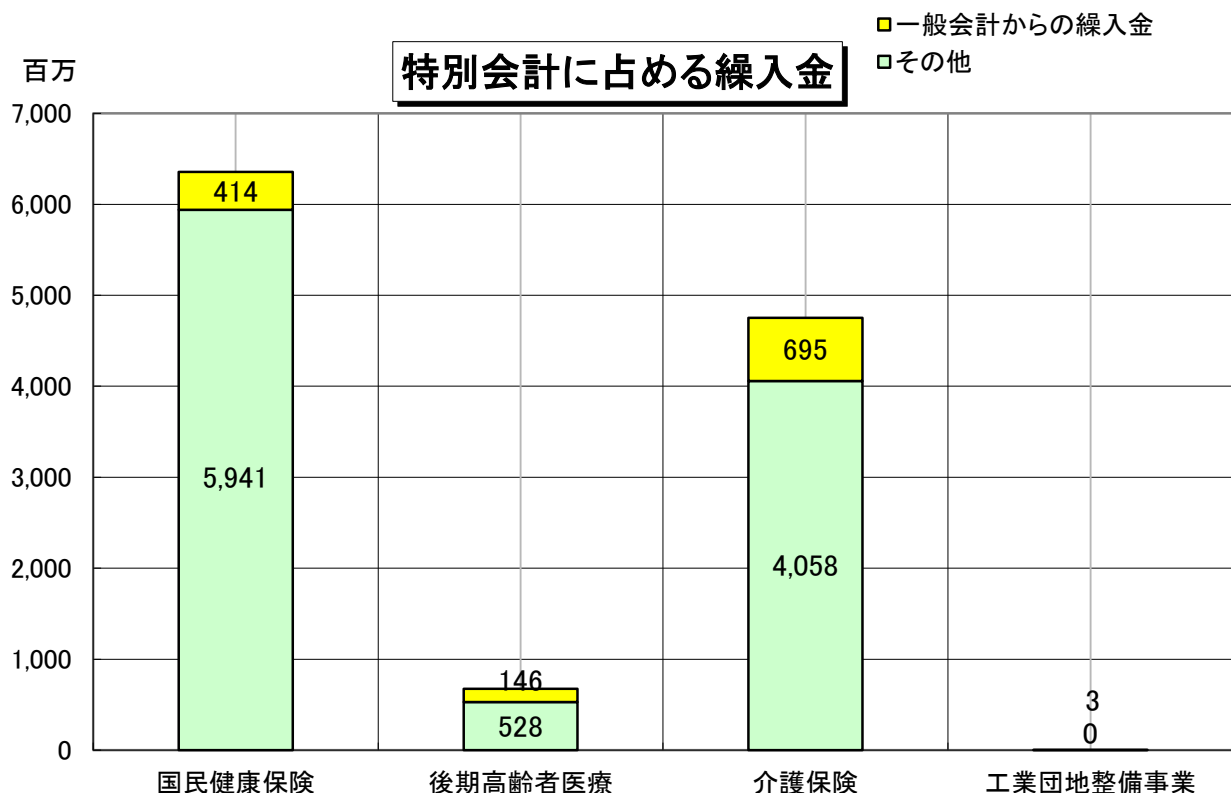
款	事業番号	主な事業	金額	款	事業番号	主な事業	金額
議会費	10936	本会議等運営事業	118,316	農林水産業費	10266	国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	66,840
	10930	議会広報広聴事業	4,648		10269	多面的機能支払交付金事業	41,753
総務費	11451	電算システム運用事業	188,597		11585	人・農地プラン関連事業	30,560
	11110	基金管理事務	132,297		10262	菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	12,582
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	85,444		11150	市有林保育事業	12,291
	11289	ふるさと納税事務	70,000		10294	農用地利用集積助成事業	10,023
	10329	行政協力員配置事業	62,480		10271	農道・用排水路等整備事業	9,659
	11172	庁舎管理運営事業	52,871	商工費	11623	企業活動支援整備事業	48,721
	11097	住民基本台帳事務事業	49,091		11284	総合健康センター施設維持管理事業	23,807
	11130	固定資産税課税事業	42,369		10308	商工会運営支援事業	17,000
	11143	市税・国民健康保険税収納事業	31,698		11435	合志市民祭り実施事業	13,569
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	30,385		11720	工業団地整備事業	12,771
	11138	市県民税課税事業	26,686		11436	中小企業等活性化推進事業	7,306
民生費	10580	保育所入所等措置事業	3,593,495	土木費	11743	御代志地区土地区画整理事業	663,444
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	1,364,219		10174	下水道事業会計繰出金支出事務	581,000
	10537	自立支援給付事業	1,281,954		11507	社会資本整備総合交付金事業	246,593
	11588	障害児通所費給付事業	724,431		11509	市道舗装事業	70,964
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	719,835		10108	道路維持事業	53,609
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	712,702		10139	都市公園総括型管理事業	22,694
	10548	生活扶助事業	441,250		10140	都市公園地域型管理事業	18,483
	10385	国保会計繰出金事業	414,419		10158	公営住宅維持管理事務	16,233
	11493	こども医療費助成事業	317,541		10137	都市公園施設修繕事業	14,967
	10551	児童扶養手当支給事業	295,621		10153	熊本都市計画見直し事業	14,575
	10582	放課後児童健全育成事業	272,216	11508	市道改良事業	13,295	
	11449	保育所整備助成事業	129,376	消防費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	573,763
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	88,187		10022	消防団活動支援事業	47,486
	11442	放課後児童クラブ障害児受入事業	66,500		10015	防災行政無線維持管理事業	19,860
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	53,328		10010	消防施設設置事業	17,681
	10510	地域生活支援事業	51,796		10007	災害対策事業	14,676
	11645	生活困窮者自立支援事業	45,143		教育費	10683	学校給食運営事業
	10426	社会福祉協議会運営事業	38,349	11716		図書館管理運営委託事業	123,000
	10521	福祉手当支給等事業	37,767	10837		総合センター維持管理事業	103,331
	10575	障がい児保育助成事業	32,832	10827		市民センター維持管理事業	86,150
	10497	老人ホーム入所措置事業	32,309	11515		子ども・子育て支援事業(幼稚園)	82,557
	10432	ふれあい館維持管理事業	29,566	10700		教師用パソコン整備事業	69,690
	10430	地域福祉推進事業	28,763	10614		教育介護補助員配置事業	65,845
10579	病児・病後児保育事業	23,874	11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)		58,625	
10584	地域子育て支援拠点事業	23,310	10622	小中学校教育活動指導員配置事業(小学校)		51,274	
衛生費	10197	菊池環境保全組合構成事業	412,077	10851		体育施設維持管理運営事業	48,532
	10380	感染症予防事業	291,591	11655		教育のIT化推進事業	34,300
	11797	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	276,955	10565	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	31,779	
	10188	ごみ収集事業	184,095	10566	要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	31,418	
	10367	検診事業	76,124	10754	小中学校運営事業(西南中)	27,151	
	11770	少子化対策総合交付金事業	70,590	10612	児童・生徒用パソコン整備事業	25,462	
	10193	指定ごみ袋販売事業	41,063	公債費	11115	市債元金管理事務	2,250,385
	11237	菊池広域連合運営事業	33,916		11116	市債利子管理事務	108,798

6 特別会計の予算

令和3年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和2年度 予算額 (C)	対前年度比		
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,355,036	414,419	6.5	6,395,722	▲ 40,686	▲ 0.6	
後期高齢者医療特別会計	674,098	145,866	21.6	664,799	9,299	1.4	
介護保険特別会計	4,752,911	694,663	14.6	4,674,863	78,048	1.7	
工業団地整備事業特別会計	3,202	3,201	100.0	167,457	▲ 164,255	0.0	
企業会計							
下水道事業会計	収益的収入	1,458,390	194,242	13.3	1,835,091	▲ 376,701	▲ 20.5
	収益的支出	1,771,152	0	0.0	2,687,003	▲ 915,851	▲ 34.1
	資本的収入	1,155,904	386,758	33.5	1,074,938	80,966	7.5
	資本的支出	1,263,009	0	0.0	1,450,444	▲ 187,435	▲ 12.9
水道事業会計	収益的収入	901,602	360	0.0	853,161	48,441	5.7
	収益的支出	713,986	0	0.0	738,802	▲ 24,816	▲ 3.4
	資本的収入	58,562	4,000	6.8	35,684	22,878	64.1
	資本的支出	1,141,957	0	0.0	467,710	674,247	144.2
工業用水道事業会計	収益的収入	53,281	0	0.0	55,031	▲ 1,750	▲ 3.2
	収益的支出	36,434	0	0.0	44,350	▲ 7,916	▲ 17.8
	資本的収入	4	0	0.0	4	0	0.0
	資本的支出	4,697	0	0.0	4,697	0	0.0



第2 令和2年度下半期における補正予算の状況

令和2年度下半期（令和2年10月～令和3年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
36,388,126	544,790	36,932,916

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 地方譲与税__34千円追加
 - ・森林環境譲与税 (34)
- 地方特例交付金__35,480千円追加
 - ・減収補てん特例交付金 (26,812) ・自動車税減収補てん特例交付金 (5,241)
 - ・軽自動車税減収補てん特例交付金 (3,427)
- 国庫支出金__340,247千円追加
 - ・社会資本整備総合交付金（建設課 工務班）(206,577)
 - ・障害児通所給付費国庫負担金 (70,104)
 - ・子ども・子育て支援整備交付金 (57,678)
- 県支出金__23,023千円追加
 - ・障害児通所給付費県負担金 (35,052)
 - ・補習等のための支援員配置事業補助金 (4,198)
 - ・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金 (4,297)
- 寄附金__41,867千円追加
 - ・ふるさと納税寄附金 (35,000) ・一般寄附金 (6,867)
- 繰入金__2,681千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲2,681)
- 諸収入__380千円減額
 - ・災害援護資金貸付金元利収入 (665) ・スポーツ大会教室参加料 (▲1,045)
- 市債__107,200千円追加

- ・公共事業等債（192,200） ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（▲41,700）
- ・公共施設等適正管理推進事業債（▲2,900）
- ・公共施設等適正管理推進事業債（▲10,900） ・合併特例事業債（▲29,300）

歳出予算の主な事項

- 議会費__3,432千円減額
 - ・費用弁償（▲2,736） ・普通旅費（▲600）
- 総務費__20,039千円追加
 - ・ふるさと納税事務委託（17,325） ・公用車用備品（16,170）
 - ・電子入札システム構築委託（4,283）
- 民生費__134,715千円追加
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付（117,000）
 - ・後期高齢者広域連合負担金（療養給付費）（5,437）
 - ・保育補助者雇上強化事業補助金（4,939）
- 衛生費__19,248千円追加
 - ・ごみ収集運搬委託（20,600） ・廃棄物処理手数料（113）
- 農林水産業費__36,558千円追加
 - ・経営体次期作等支援金（30,000）
 - ・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費補助金（4,297）
- 土木費__382,811千円追加
 - ・道路改良等工事（補助）（425,851）
 - ・施設修繕費（1,700） ・宅地災害土砂等撤去事業補助金（800）
- 消防費__4,243千円追加
 - ・防災備蓄倉庫棚増設工事（3,919）
- 教育費__49,392千円減額
 - ・学校用備品（▲51,758） ・教材用備品（1,948）
 - ・管理用備品（4,166）

繰越明許費

- 電子入札システム導入事業 6,623千円
- 旧中央公民館改修事業 7,000千円
- 電気自動車導入事業 16,542千円
- 社会資本整備総合交付金事業 438,352千円
- 図書館消毒器購入事業 4,166千円

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○議会広報紙印刷製本費	1,941千円
○議会会議録作成業務委託	5,381千円
○広報紙印刷製本費	10,989千円
○総合計画市民意識調査委託	1,618千円
○ごみ袋作成業務委託	29,202千円
○御代志土地地区画整理事業補償補填費	464,800千円
○小学校教師用教科書等購入費	3,898千円
○中学校教師用教科書等購入費	22,205千円
○家庭学習用通信機器通信費	6,351千円
○ICT支援員業務委託	16,000千円
○市民祭り運営事業業務委託	13,500千円
○パトロール業務委託	3,284千円

地方債の補正（変更）

○合併特例事業債	988,000千円	→	958,700千円
○公共事業等債	392,200千円	→	584,400千円
○公共施設等適正管理推進事業債	220,800千円	→	207,000千円
○地方道路等整備事業債	40,900千円	→	40,700千円
○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	147,300千円	→	105,600千円

(2) 10号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	10号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
36,932,916	45,506	36,978,422

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__45,506千円追加
 - ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (45,506)

歳出予算の主な事項

○民生費__45,506千円追加

- ・ひとり親世帯臨時特別給付金 (43,940)
- ・システム修正委託 (1,446)

(3) 11号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	11号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
36,978,422	41,417	37,019,839

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

○国庫支出金__40,993千円追加

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 (19,035)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (21,958)

○繰入金__424千円追加

- ・財政調整基金繰入金 (424)

歳出予算の主な事項

○民生費__41,417千円追加

- ・新型コロナウイルスワクチン接種関連業務委託 (10,096)
- ・予防接種委託 (医療機関接種) (19,036)

債務負担行為の補正 (追加)

限度額

○新型コロナウイルス感染症予防接種関連業務委託 268,133千円

(4) 12号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	12号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
37,019,839	▲742,781	36,277,058

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税__19,081千円追加
 - ・固定資産税 (19,064)
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金__3,298千円追加
 - ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 (3,298)
- 分担金及び負担金__13,381千円減額
 - ・保育施設利用者負担金 (▲15,031)
- 使用料及び手数料 11,454千円減額
 - ・社会教育施設使用料 (▲3,000) ・総合体育館使用料 (▲2,000)
 - ・トレーニングルーム使用料 (▲1,800) ・グラウンド等使用料 (▲1,500)
- 国庫支出金__554,502千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (665,569)
 - ・母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (▲27,322)
 - ・子育てのための施設等利用給付金 (▲19,728)
 - ・障害児通所給付費国庫負担金 (19,500)
 - ・特別定額給付金給付事務費補助金 (▲18,962)
- 県支出金__84,614千円減額
 - ・障害児通所給付費県負担金 (9,750)
 - ・熊本縣市町村工業団地整備促進補助金 (7,169)
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金 (▲60,644)
 - ・子どものための教育・保育給付費補助金 (▲11,120)
 - ・子育てのための施設等利用給付金(▲9,864) ・熊本地震復興基金交付金(▲18,421)
- 財産収入__15千円減額
 - ・環境整備基金利子 (43) ・公共施設整備基金利子 (▲77)
- 寄附金__1,000千円減額
 - ・防犯対策寄附金 (▲1,000)
- 繰入金__949,581千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲724,000) ・減債基金繰入金 (▲200,000)
- 諸収入__10,117千円減額
 - ・災害時に備えたインフラへの自衛的な燃料備蓄推進事業補助金 (▲6,141)
- 市債__249,500千円減額
 - ・減収補填債 (127,000) ・学校教育施設等整備事業債 (▲231,600)

- ・合併特例事業債（▲45,300）
- ・地方道路等整備事業債（▲40,700）

歳出予算の主な事項

○議会費__10,896千円減額

- ・会議録反訳委託（▲2,672）
- ・事務用備品（▲2,682）
- ・費用弁償（▲1,694）

○総務費__62,470千円減額

- ・期末勤勉手当（▲6,736）
- ・一般職給（▲5,299）
- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金（▲11,773）
- ・乗り合いタクシー運行委託（▲6,811）

○民生費__331,410千円減額

- ・特別定額給付金業務委託（▲10,062）
- ・こども医療費（▲15,000）
- ・新設小学校放課後児童クラブ室建築工事（▲31,545）
- ・教育・保育施設給付費（▲111,038）
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金（▲21,820）
- ・認可外保育施設利用料給付金（▲21,000）
- ・ふれあい館空調整備工事（▲24,291）
- ・ふれあい館非常用自家発電工事（▲8,962）

○衛生費__35,257千円減額

- ・ごみ袋作成業務委託（▲6,788）
- ・新環境工場周辺市道等改良工事（▲5,831）

○農林水産業費__8,491千円減額

- ・経営体次期作等支援金（▲6,700）
- ・多面的機能支払交付金事業補助金（▲2,050）

○商工費__100,986千円減額

- ・総合健康センター改修工事（▲33,300）
- ・事業継続支援補助金（▲26,000）
- ・短期貸付金利子補給補助金（▲19,927）
- ・市民祭り運営業務委託（▲13,500）

○土木費__12,102千円減額

- ・道路改良等工事（単独）（▲7,795）
- ・道路改良等補償補填（単独）（▲2,026）
- ・住宅耐震総合支援メニュー（▲2,093）
- ・公園管理（▲2,000）

○消防費 21,004千円減額

- ・その他消耗品（▲9,052）
- ・防災行政無線通信施設保守管理業務委託（▲3,699）
- ・防災用備品（▲2,450）

○教育費 145,719千円減額

- ・学校用備品（▲32,518）
- ・教材用備品（▲30,247）
- ・私立幼稚園施設等利用給付金（▲18,457）
- ・電気料（▲10,296）

○公債費 14,446千円減額

- ・利子償還金（▲14,382）

繰越明許費

- 介護基盤緊急整備特別対策事業 32,021千円
- 建築物耐震対策事業 2,121千円

債務負担行為の補正（廃止）

限度額

- 議会用タブレット通信費 3,695千円

地方債の補正（変更）

- 合併特例事業債 958,700千円 → 913,400千円
- 緊急防災・減災事業債 106,200千円 → 82,900千円
- 消防・防災施設整備事業債 11,600千円 → 0千円
- 学校教育施設等整備事業債 1,710,600千円 → 1,479,000千円
- 公共施設等適正管理推進事業債 207,000円 → 183,000千円
- 地方道路等整備事業債 40,700円 → 0千円
- 減収補填債 0円 → 127,000千円

(5) 13号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	13号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
36,277,058	244,674	36,521,732

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金__146,353千円追加
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (1,000)
 - ・畜産クラスター事業補助金 (35,353)
 - ・社会資本整備総合交付金 (建設課 工務班) (55,000)
 - ・社会資本整備総合交付金 (土地区画整理室 事業班) (55,000)
- 財産収入__919千円追加
 - ・公共施設整備基金利子 (1,010)
- 繰入金__4,232千円追加
 - ・財政調整基金繰入金 (4,232)
- 諸収入__3,270千円追加
 - ・弁護士費用関係保険金 (3,270)

○市債__89,900千円追加

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（建設課 工務班）（44,900）
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（土地区画整理室 事業班）（45,000）

歳出予算の主な事項

○総務費__918千円追加

- ・公共施設整備基金利子積立金（1,010）

○衛生費__1,000千円追加

- ・システム修正委託（1,000）

○農林水産業費__35,353千円追加

- ・畜産クラスター事業補助金（35,353）

○土木費__207,403千円追加

- ・道路改良等工事（補助）（85,645）
- ・道路改良等用地購入費（補助）（14,355）
- ・道路改良等工事（補助）（86,000）
- ・区画整理事業補償補填（補助）（10,535）

繰越明許費の補正（追加）

限度額

- 新型コロナウイルス感染症予防接種事業 1,000千円
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 35,353千円
- 御代志地区土地区画整理事業 736,970千円

繰越明許費の補正（変更）

限度額

- 社会資本整備総合交付金事業 438,352千円 → 538,352千円

地方債の補正（変更）

○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

105,600千円 → 195,500千円

(7) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	予算現計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号		第7号
一 般 会 計	27,850,000	378,532 6,470,571	544,790 118,000	45,506 42,509	41,417 492,384	▲ 742,781 104,702	244,674 15,151	916,277 36,521,732	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,395,722	637	2,700	58,749	▲ 40,856		6,416,952	
	後期高齢者医療 特別会計	664,799	1,405	505	▲ 20,136			646,573	
	介護保険特別会計	4,674,863	129,794	2,871	▲ 70,338			4,737,190	
	工業団地整備事業 特別会計	167,457	0	▲ 35,853				131,604	
企 業 会 計	会下	収益の収入	1,835,091	0	100	▲ 14,167		1,821,024	
	水 道	収益の支出	2,687,003	5,083	3,410	▲ 21,901		2,673,595	
		資本的収入	1,074,938	0	0	▲ 14,596		1,060,342	
	業 計	資本的支出	1,450,444	0	3,427	▲ 158,732		1,295,139	
		会水	収益の収入	853,161	0	▲ 440	3,091	▲ 1,809	854,003
	道 事	収益の支出	738,802	0	168	138	▲ 31,836		707,272
		資本的収入	35,684	0	0	0	17,600		53,284
	業 計	資本的支出	467,710	0	0	▲ 18,800	▲ 13,705		435,205
事 業 用 会 水 計		収益の収入	55,031	0	228				55,259
	収益の支出	44,350	▲ 828	▲ 2,864				40,658	
	資本的収入	4	0					4	
	資本的支出	4,697	0					4,697	

第3 令和2年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和3年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	7,178,854	7,736,748	7,569,185	105.4%	97.8%
2 地 方 譲 与 税	160,835	173,093	173,093	107.6%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	6,000	4,545	4,545	75.7%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	19,630	19,630	130.8%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	19,259	19,259	160.4%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	115,133	115,133	143.9%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,000	1,197,081	1,197,081	114.0%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,637	7,637	109.0%	100.0%
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0.0%	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	11,800	11,796	11,796	99.9%	100.0%
11 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	14,298	14,298	14,298	100.0%	100.0%
12 地 方 特 例 交 付 金	105,480	105,480	105,480	100.0%	100.0%
13 地 方 交 付 税	3,993,489	4,133,045	4,133,045	103.4%	100.0%
14 交通安全対策特別交付金	9,100	9,233	9,233	101.4%	100.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	205,243	204,994	185,633	90.4%	90.5%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	195,313	212,396	186,698	95.5%	87.9%
17 国 庫 支 出 金	(240,987) 14,290,624	(240,207) 14,438,528	(234,982) 13,537,677	94.7%	93.7%
18 県 支 出 金	(1,800) 2,561,929	(1,789) 2,517,140	(0) 1,203,891	46.9%	47.8%
19 財 産 収 入	30,753	38,463	30,477	99.1%	79.2%
20 寄 附 金	142,877	137,560	132,959	93.0%	96.6%
21 繰 入 金	1,459,065	1,459,019	1,459,019	99.9%	100.0%
22 繰 越 金	(131,026) 892,419	(131,026) 892,420	(131,026) 892,420	100.0%	100.0%
23 諸 収 入	198,900	341,131	170,541	85.7%	49.9%
24 市 債	(272,600) 4,547,165	(253,000) 3,850,765	(187,700) 1,542,365	33.9%	40.1%
合 計	(646,413) 37,168,145	(626,022) 37,639,394	(553,708) 32,721,095	88.0%	86.9%

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和3年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	179,868	177,842	2,026	98.9%
2 総務費	2,756,710	2,439,359	317,351	88.4%
3 民生費	18,248,978	17,168,037	1,080,941	94.0%
4 衛生費	1,892,486	1,733,935	158,551	91.6%
6 農林水産業費	(2,291) 428,605	(2,231) 341,441	(60) 87,164	79.6%
7 商工費	628,197	515,010	113,187	81.9%
8 土木費	(479,013) 3,685,600	(281,396) 1,982,266	(197,617) 1,703,334	53.7%
9 消防費	755,332	726,655	28,677	96.2%
10 教育費	(165,109) 6,375,505	(142,692) 5,605,287	(22,417) 770,218	87.9%
11 災害復旧費	300	0	300	0.0%
12 公債費	2,203,376	2,202,150	1,226	99.9%
14 予備費	13,188	0	13,188	0.0%
合計	(646,413) 37,168,145	(426,319) 32,891,982	(220,094) 4,276,163	(66.0%) 88.5%

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和3年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,416,952	6,651,315	5,878,427	91.6%	88.3%	
	後期高齢者医療特別会計	646,573	665,671	661,789	102.3%	99.4%	
	介護保険特別会計	4,737,190	4,785,784	4,669,550	98.5%	97.5%	
	工業団地整備事業特別会計	131,604	131,604	6	0.0%	0.0%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,821,024	1,822,845	1,731,726	95.0%	95.0%
		資本的収入	(138,750)	(138,750)	(138,750)	100.0%	100.0%
	水道事業会計	収益的収入	1,060,342	933,038	933,038	87.9%	100.0%
		資本的収入	854,003	897,517	828,889	97.0%	92.3%
	工業用水計	収益的収入	53,284	72,273	69,234	129.9%	95.7%
		資本的収入	55,259	54,287	54,016	97.7%	99.5%
	水道計	収益的収入	4,000	0	0	0.0%	0.0%
		資本的収入					

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和3年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,416,952	5,453,074	963,878	84.9%	
	後期高齢者医療特別会計	646,573	577,733	68,840	89.3%	
	介護保険特別会計	4,737,190	4,241,367	495,823	89.5%	
	工業団地整備事業特別会計	131,604	128,179	3,425	97.3%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収 益 的 支 出	2,673,595	2,601,952	71,643	97.3%
		資 本 的 支 出	(160,300)	(159,890)	(410)	99.7%
			1,295,139	1,136,460	158,679	87.7%
	水道事業会計	収 益 的 支 出	707,272	666,112	41,160	94.1%
		資 本 的 支 出	435,205	412,526	22,679	94.7%
	事 業 用 水 計 道	収 益 的 支 出	40,658	34,687	5,971	85.3%
資 本 的 支 出		4,697	0	4,697	0.0%	

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和2年度下半期(令和3年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,787,602	4,223,131	4,125,756	108.9%	97.6%	65,292円
個人	2,824,607	2,946,962	2,854,510	101.0%	96.8%	45,174円
法人	962,995	1,276,169	1,271,246	132.0%	99.6%	20,118円
2 固定資産税	2,896,278	2,974,591	2,911,301	100.5%	97.8%	46,073円
3 軽自動車税	188,122	200,855	193,997	103.1%	96.5%	3,070円
4 市たばこ税	306,852	338,171	338,131	110.1%	99.9%	5,351円
合計	7,178,854	7,736,748	7,569,185	105.4%	97.8%	119,786円
国民健康保険税	1,093,068	1,374,520	1,116,862	102.1%	81.2%	96,815円

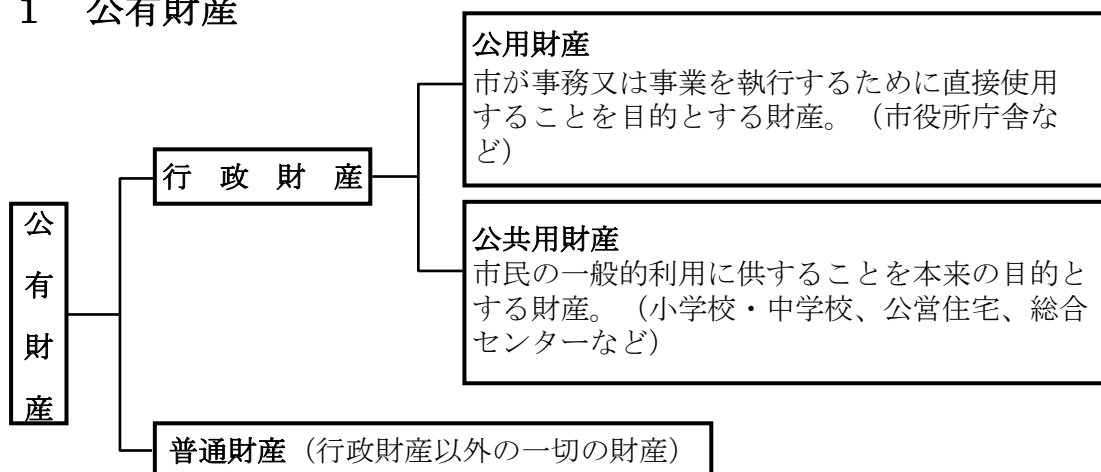
※市税の一人当り税負担額は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口63,189人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和3年3月末日現在の国民健康保険被保険者数11,536人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和3年3月 末日現在高 (A)	令和2年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 社 計	財 政 調 整 基 金	3,018,317	3,958,933	▲ 940,616	47,766		
	減 債 基 金	986,865	986,391	474	15,618		
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,197,595	2,594,947	▲ 397,352	34,778	
		ふ る さ と 創 生 基 金	50,409	50,718	▲ 309	798	
		地 域 福 祉 基 金	425,064	484,891	▲ 59,827	6,727	
		環 境 整 備 基 金	60,208	103,333	▲ 43,125	953	
		森 林 環 境 譲 与 税 金 基 金	8,576	2,744	5,832	136	
		水 と 土 保 全 基 金	21,881	21,874	7	346	
		計	2,763,733	3,258,507	▲ 494,774	43,738	
		土 地 開 発 基 金	413,026	484,996	▲ 71,970	6,536	土地:286,974千円
	小 計	7,181,941	8,688,827	▲ 1,506,886	113,658		
特 別 会 社 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	530,114	634,806	▲ 104,692	45,953		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	169,329	206,531	▲ 37,202	2,680		
	小 計	699,443	841,337	▲ 141,894			
合 計	7,881,384	9,530,164	▲ 1,648,780				

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,189人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 11,536人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

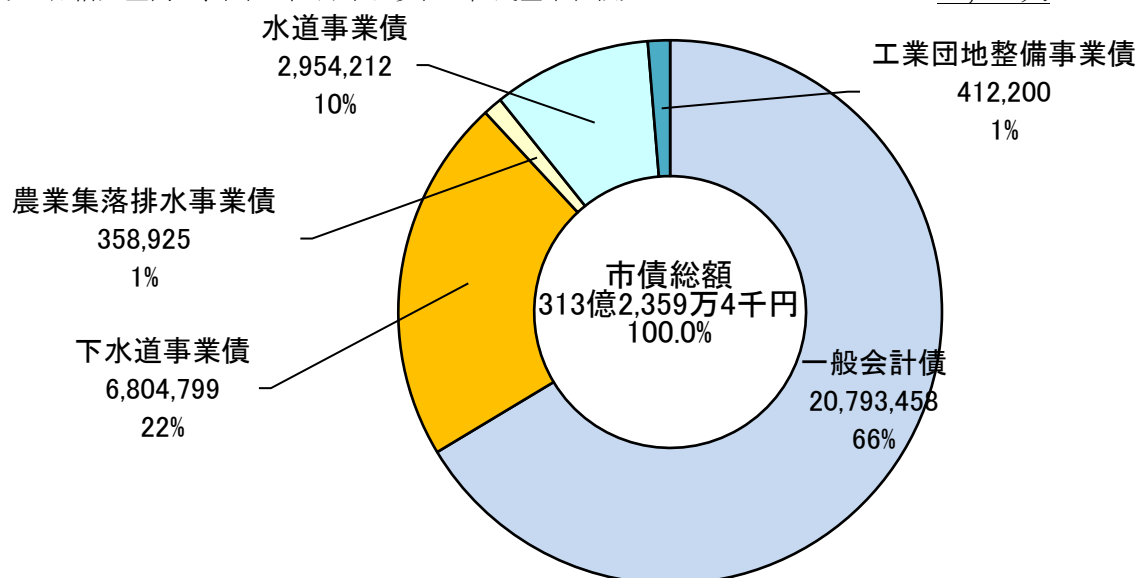
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和3年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和3年3月末日 現在高	令和2年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般会計	一般会計債	20,793,458	20,321,194	472,264	329,068円
	普通債	12,207,881	11,849,161	358,720	193,196円
	災害復旧債	660,811	806,431	▲ 145,620	10,458円
	その他	7,924,766	7,665,602	259,164	125,414円
	住宅新築資金等貸付事業債	0	172	▲ 172	0円
小計		20,793,458	20,321,366	472,092	329,068円
会業	下水道事業債	6,804,799	6,095,337	709,462	107,690円
	農業集落排水事業債	358,925	308,494	50,431	5,680円
	水道事業債	2,954,212	2,954,212	0	46,752円
	工業団地整備事業債	412,200	412,200	0	6,523円
	小計	10,530,136	9,770,243	759,893	166,645円
合計		31,323,594	30,091,609	1,231,985	495,713円

※一人当たり借入金高は、令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口

63,189人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和2年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区分	令和3年3月末日	令和2年9月末日まで
借入額	3,000,000	0
償還額	3,000,000	0
残高	0	0